

# 事業承継が企業経営に及ぼす影響に関する調査

(第157回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む県内282社  
(有効回答率30.3%)】

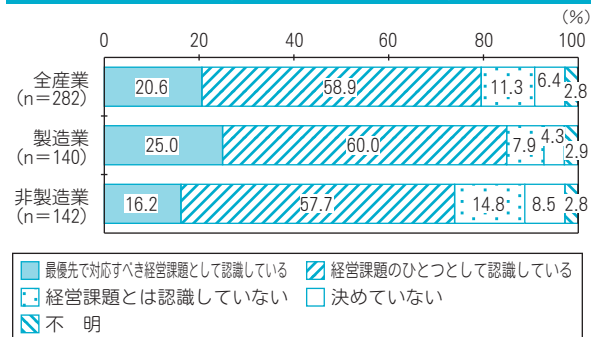
## 1. 事業承継についての考え方

経営を行なう上で事業承継をどのように考えているかについて尋ねた(図表1)。

経営課題として認識していると回答した企業は合計79.5% (「最優先で対応すべき経営課題として認識している」20.6%+「経営課題のひとつとして認識している」58.9%)と約8割に達し、県内企業では事業承継を重要と認識していることがうかがえる。一方、「経営課題と認識していない」と回答した企業は11.3%であった。

業種別にみると、経営課題として認識しているとの回答は製造業に多く、木材・木製品、プラスチック製品、金属製品・非鉄、その他の製造業で9割以上であったが、非製造業においては、その他の非製造業のみが9割以上であった。

図表1 事業承継についての考え方



## 2. 事業承継の相談先について (複数回答)

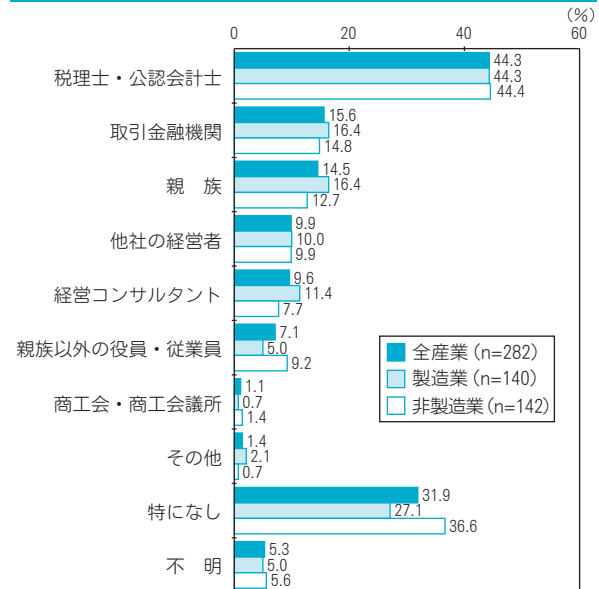
相談する相手としては、「税理士・公認会計士」(44.3%)が最も多く、次いで「取引金融機関」(15.6%)、「親族」(14.5%)と続いている。

業種別でみると、全ての業種で「税理士・公認会計士」が最も多かった。また「特になし」(31.9%)との回答が、全産業で約3社に1社あった(図表2)。

なお、1.1%の回答にとどまった商工会議所等には、事業承継支援センターの窓口があり、事業承継の相談や後継者不在等で悩む中小企業と開業希望者との交流会などを実施している。事業承継

対策として、これらのサービスを活用するのをもひとつである。

図表2 事業承継についての相談先 (複数回答)



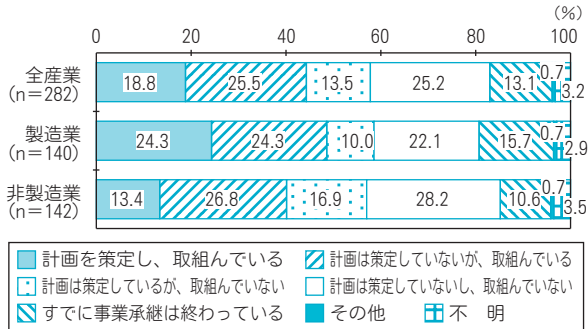
## 3. 事業承継の計画策定と取組み状況について

事業承継の計画策定と取組み状況については、事業承継に取組んでいると回答した企業は合計44.3% (「計画を策定し、取組んでいる」18.8%+「計画は策定してないが、取組んでいる」25.5%)と4割を超えた。一方、事業承継に取組んでいないと回答した企業は38.7% (「計画は策定しているが、取組んでいない」13.5%+「計画は策定していないし、取組んでいない」25.2%)と約4割弱であった。また「すでに事業承継は終わっている」と回答した企業は、13.1%あった。

県内では、すでに事業承継が終わっている先や計画までは策定している先を含めると、約7割の企業が事業承継に何らか関わっている一方で、「計画は策定してないし取組んでいない」(25.2%)と回答した企業が、4社に1社の割合であった。

業種別にみると、取組んでいるとの回答は製造業で、食料品、木材・木製品、化学・医薬品、金属製鉄・非鉄で5割を超えた。非製造業では観光(宿泊)・レジャー、医療・福祉、サービス業で5割を超えた。

図表3 事業承継の計画策定と取組み状況について

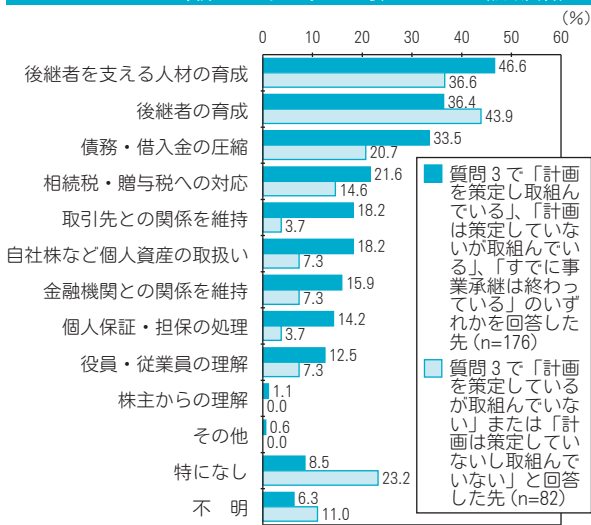


4. 事業承継を円滑に進めるうえで苦労している(した)ことは今後どのような対応が必要かについて(複数回答)

事業承継に「取組んでいる」(44.3%)または「すでに終わっている」(13.1%)と回答した先で、円滑に進めるうえで苦労している(した)ことは、「後継者を支える人材の育成」(46.6%)が最も多く、次いで「後継者の育成」(36.4%)、「債務・借入金の圧縮」(33.5%)と続いている(図表4)。

また、事業承継に「取組んでいない先」(38.7%)で、今後どのような対応が必要と考えているかについては、「後継者の育成」(43.9%)が最も多く、「後継者を支える人材の育成」(36.6%)が続いている。いずれにしても「後継者」に関する問題が事業承継対策のネックと考えている企業が多いことがうかがえる。

図表4 事業承継を円滑に進めるうえで苦労している(した)ことまたは今後どのような対応が必要かについて(複数回答)



5. 自由意見の抜粋

事業承継に関する意見としては、「計画通り着実に進めている」との意見がある一方で、対策を進めている企業では、「事業承継はタイミングが重要」とする意見も多くあった。

図表5 事業承継に関する自由意見(抜粋)

業種	内容
繊維工業	自社の事業内容が、魅力ある形になっているかどうか重要である。
繊維工業	昨年、事業承継のため長男が入社した。商品の作り方や営業など、先輩社員から徹底的に指導を受け、本人も一生懸命努力している姿を見ると、社長冥利に尽きる。
一般機械工業	事業承継は、海外企業との統合も含め、幅広い視野で取組む必要がある。
その他の製造業	5年前から計画を立て、事業承継対策を進めながら幾多の問題を解決し、今年終了した。
小売業	事業承継は、会社の状態や後継者の年齢などタイミングが大事だ。時期を誤れば失敗する可能性もある。
運輸業	後継者には、他社で勉強してもらい、事業承継はスケジュールを組んでじっくり進めたい。

6. まとめ

企業を経営する上で、県内企業の約8割の経営者が事業承継を経営課題として捉えていることがわかった。しかし、事業承継は、重要性は高いが緊急性が感じられにくいという特徴もあり、計画を策定せず取組んでもいない企業が4社に1社あった。

事業承継は、会社の経営をバトンタッチするだけの単純なことのようにも思われるが、取組みを進めるうちに様々な問題が出てくる傾向にあり、実際には簡単なものではない。円滑に事業承継を進めるためにも、支障をきたす問題に早く気づくことが大事である。

中小企業では、社長が70歳前後になると後継者に引き継ごうとする動きが多くなるようだが、事業承継の適齢期は60歳頃が一つの目安と言われている。計画段階から考えると事業承継が完結するまで数年を要するため、経営者自身の気力・体力・知力が充実している時期に、支障をきたす問題を解決しながら真摯に取組む必要があると思われる。

県内でも企業が有する技術やノウハウ等の経営資源を喪失させないために、円滑な事業承継に向けた計画的な取組みが必要であり、これをいかにスムーズに実現できるかが、今後の奈良県の経済力の維持・活性化を占うと言っても過言ではない。(橋本公秀)